

## 第1 事業報告

第70年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告

### 1. 連合会の事業活動の概況に関する事項

#### (1) 事業の概況

平成29年度の国内経済の動向は、緩やかな回復基調が継続したものの、日欧EPAやTPP11による農畜産物の輸入への影響が懸念されています。また、本県の系統経済事業については、農畜産物価格は概ね堅調に推移するなか、第11回全国和牛能力共進会では悲願の団体総合優勝を獲得することができました。

このような事業環境のなか、本会は中期3か年計画の中間年度として、「経済連グループ機能の総合化」をはかり、「儲かる・強い農業」と「豊かで暮らしやすい地域社会」の実現を基本方針として、自己改革の着実な実践により、本県農業の活性化や、生産性向上等による事業の効率化など、JAと一体となった事業展開に努めてまいりました。

その結果、平成29年度の事業総取扱高は3,591億円で、計画に対し105.6%、前年に対して103.2%の実績となりました。

事業別にみると、販売事業の畜産事業部門は、子牛などの相場が概ね堅調に推移したことにより、取扱高は1,521億円で、計画に対し106.0%、前年に対して98.5%の実績となりました。

園芸農産事業部門は、取扱高は606億円で、荒茶の数量増等により計画に対し102.7%、前年に対して101.5%の実績となりました。

購買事業では、大型施設の取扱増や石油の数量増等により、取扱高は1,291億円で、計画に対し107.5%、前年に対して108.9%の実績となりました。

加工事業では、取扱高は171億円で、計画に対し99.4%、前年に対して112.4%の実績となりました。

なお、当期剰余金については、8億5千7百万円となり、計画に対し156.0%の実績となりました。

会員ならびに関係機関のご理解とご協力に対し、深く感謝申し上げます。

## 【29年度事業取扱高】

(単位：百万円，%)

事業別		計画 (A)	実績 (B)	達成率 (B)/(A)	前年度 実績 (C)	伸長率 (B)/(C)
販売事業	畜産	143,560	152,191	106.0	154,506	98.5
	園芸農産	59,028	60,611	102.7	59,715	101.5
	計	202,588	212,802	105.0	214,221	99.3
購買事業		120,153	129,183	107.5	118,672	108.9
加工事業		17,257	17,149	99.4	15,262	112.4
計		340,000	359,135	105.6	348,155	103.2

注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 〔部門別概況〕

### <肉用牛部門>

- (1) 高齢者・小規模農家を中心とした生産基盤が弱体化しているなか、挙県体制による肉用牛増頭推進や生産性向上対策など、系統肉用牛生産基盤の強化に努めました。
  - ① J Aグループ鹿児島肉用牛増頭推進本部を核とした増頭推進  
(繁殖雌牛導入実績 10,719頭 (目標10,040頭 計画比106.8%))
  - ② 肉用牛増頭推進本部推進会議 (2回) および事務局会議の開催 (4回)
  - ③ 肉用牛繁殖経営生産性向上対策の実施 (モデル農家設置 6 J A 8戸)
  - ④ 異常産ワクチン接種率向上運動の実施 (13 J A 9,668頭)
  - ⑤ 系統畜産生産基盤拡充特別対策の実施 (9 J A 45,552千円助成)
  - ⑥ 肥育生産基盤拡充・強化のための定時・定量・定質事業および大規模肥育農家ランク別支援事業の実施 (9 J A 37戸 22,217千円助成)
  - ⑦ 繁殖経営安定事業等、担い手育成・基盤強化のための事業方式強化
- (2) 安心・安全な牛肉の供給と、第11回全共「日本一」を契機とした鹿児島黒牛の銘柄確立および販売強化に努めました。
  - ① 第11回全国和牛能力共進会への県代表牛30頭出品  
(団体総合優勝, 優等賞1席4部門, 最優秀枝肉賞)
  - ② 第41回九州管内系統和牛枝肉共励会への出品  
(団体優勝, 個人賞: 金賞・銀賞1席, 銅賞受賞)
  - ③ 全共「鹿児島黒牛日本一」の宣伝・販促の展開
  - ④ 「鹿児島黒牛(KAGOSHIMA WAGYU)」のG I (地理的表示保護制度) 登録

(平成29年12月15日登録)

- ⑤ 牛肉海外輸出の推進 (236.5トﾝ, 前年比210.7%)

### <養豚部門>

- (1) 生産基盤の維持・強化に向けた生産性向上対策や、悪性疾病の発生防止に向けた防疫対策の強化に努めました。
- ① 畜産クラスター事業を活用した生産農場の新規設置および立ち上げ支援の実施
  - ② 産直グループ農家の定期巡回・衛生指導の実施
  - ③ 種豚導入促進対策の継続実施
  - ④ PEDワクチン代の一部助成など、防疫・衛生対策強化に向けた農家支援の実施
  - ⑤ 多産系ハイコープ種豚に対応した施設(簡易離乳子豚舎)の設置と疾病の安定化・清浄化を目的とした馴致技術向上や、PD(分離飼育)の実施による生産事業の強化
- (2) 系統養豚事業の競争力強化のため、かごしま黒豚・茶美豚などを中心とした、かごしま豚の販売強化に努めました。
- ① 取引価格の上下限設定や固定価格取引等の販売条件の獲得に向けた産直事業の拡大(取引頭数割合68.3%)
  - ② QRコードを活用した豚トレーサビリティシステム構築に向けての取り組み
  - ③ 台湾向け茶美豚輸出の取組強化(17.2トﾝ 前年比196.8%)

### <飼料養鶏部門>

- (1) JA・畜連等と連携した系統飼料推進・生産指導による取扱拡大をはかるとともに、飼料価格競争力の強化に取り組みました。
- ① 飼料推進体制強化を目的とした合同飼料推進会議とJA毎飼料推進検討会の開催
  - ② JAと連携した切替推進および大規模農家実績検討会の実施
  - ③ 銘柄集約や生産性向上に向けた推奨銘柄推進等による飼料価格の引き下げ  
養豚：△2,000円～△3,000円/トﾝ(4～6月), △3,000円～△4,000円/トﾝ(3月)  
子牛：代用乳 △5,000円/トﾝ(10月～), 人工乳 △1,000円～5,000円/トﾝ(11月～)  
肥育牛：△1,000円/トﾝ(10～12月), △2,000円/トﾝ(1～3月)
  - ④ コンテナ持込みによる粗飼料特別販売の実施(8JA 3,479トﾝ)
  - ⑤ 袋物配合飼料の集合販売による価格引下げ試験運用(3,002袋)
- (2) 養鶏事業の生産基盤強化に努めるとともに、生産コスト低減や、有利販売に向けた取り組みをすすめました。また、鳥インフルエンザの国内外発生に対応した防疫

対策を継続実施しました。

- ① 畜産クラスター事業を活用した養鶏生産基盤の拡充支援
- ② J A・関係先との連携による生産性向上へ向けた実績検討会の実施（4農場）
- ③ 関係先との加工用原料卵供給事業体制強化に向けた取り組み
- ④ 鳥インフルエンザ発生の動向に対応し、各種情報の収集・発信および会議における注意喚起の実施。

## <園芸部門>

- (1) 大規模農家・新規就農者の育成や、農家経営健全化に取り組むとともに、生産対策支援事業を積極的に行い、生産基盤の維持・拡大をすすめました。
  - ① J A法人農家フィールドマンの設置・育成（新規設置 1 J A 累計7名）
  - ② J A園芸農業法人クラブ活動の拡充・強化（会員数55法人）
  - ③ 新規就農者支援事業の継続実施（ミニトマト 8名、カラーピーマン 8名）
  - ④ 秋彩システム利用者拡大および生産履歴記帳指導など「安心・安全」取組強化
  - ⑤ 果樹経営支援対策事業を活用した優良品目への改植推進（19.5ha）
  - ⑥ 花き担い手農家および新品目・新産地育成対策事業による規模拡大支援（対象農家4戸、面積 81a）や、営農指導員研修会の実施
- (2) 契約・直販取引の取組強化により、生産者の経営安定をはかるとともに、販売促進事業の展開による消費拡大への取り組みをすすめました。
  - ① キャベツ・ごぼうなど加工用野菜の取組強化
  - ② J A全農青果センター(株)・鹿児島くみあい食品(株)・(株)エーコープ鹿児島との連携強化
  - ③ 「かごしままるかじり」イベント開催による知名度向上・消費拡大活動の強化
  - ④ 「やさい加工センター（仮称）」設置に向けた取り組み
  - ⑤ 生花市場との契約取引拡大・直販取引の拡大（直販・契約取引率 26%）や物日需要を中心とした販促活動の強化

## <農産部門>

- (1) J Aと一体となった大規模農家を中心とした積極的な契約取引の推進による数量確保に努めるとともに、マーケットニーズにもとづく加工用米・業務用米の生産提案・販売強化に努めました。
  - ① 鹿児島おいしい米づくり契約（2,797ト）や、吟地米契約（25戸 366ト）にもとづく計画出荷の取り組み

- ② 「J Aのお米」新米キャンペーンや、5年連続特Aランクを獲得した「あきほなみ」認知度向上対策の実施
  - ③ 用途別・品目別産地化による加工用米の安定確保（2,048ト）と業務用米契約推進の取り組み（49ト）
- (2) 拠点型澱粉工場の安定稼動を行うため、J Aと一体となった計画出荷対策を実施するとともに、でん粉の消費拡大に向けた取り組みをすすめました。
- ① 南薩・新西南でん粉工場の運営管理支援や、マルチ推進（60ha）による増収対策の実施  
（集荷実績 南薩工場 15,920ト、新西南工場 17,048ト、西之表工場 5,994ト）
  - ② ユーザーニーズに適合した低水分製品の製造（3,122ト）や、「こなみずき」の製造（206ト）および大手澱粉メーカーへの販促活動の実施
  - ③ 片栗粉用途向け新商品「さつまの粉雪」の開発・販促発動の実施

#### <生産資材部門>

- (1) 生産資材のコスト削減に向けた取り組みを強化するとともに、J Aと連携したシェア拡大対策の実施など、農家所得の向上に向けた取り組みをすすめました。
- ① 肥料農薬推奨品目（肥料 29品目、農薬 29品目）の普及拡大および低コスト肥料農薬（肥料 5品目、農薬 1品目）の開発
  - ② J Aシェア拡大に向けた新たな予約購買方式の実践およびJ A部会組織肥料予約結集推進対策要領にもとづく予約推進の実施（8 J A 14部会）
  - ③ 園芸資材推奨品目（園芸用支柱、生分解性マルチ、低コストPBマルチ、電気柵）の普及拡大
  - ④ グリーンアドバイザーによる大規模農家（対象 250戸）への巡回推進の実施およびJ A施肥防除アドバイザー（12 J A 45名）選定農家（128戸）への巡回指導強化
  - ⑤ 土壌診断システムを活用した生産者への指導・施肥設計提案の実施（土壌診断 9,281点）およびJ G A P（農業生産工程管理）の導入支援（69茶工場、園芸 1部会）
- (2) 系統農機事業の推進機能およびアフターサービス機能の強化に向けた取り組みをすすめるとともに、系統農機事業のシェア拡大に努めました。
- ① 商品研修・技術研修会の開催や整備士技能検定・各種資格の取得促進によるJ A農業機械技術員の育成・人材確保
  - ② 中古農機査定士の育成による中古農機取扱体制の強化  
（査定士26名（J A23名、本会3名））

- ③ 畜産クラスター事業など活用や南九州3県合同仕入（トラクター・刈払機・動噴）によるコスト低減の取り組み
- ④ 第43回鹿児島県JA農業機械大展示会の開催（実績 16億円）

### <茶部門>

- (1) 大規模茶工場への事業提案による経営支援の実施、および抹茶バリューチェーンの構築に取り組むとともに、情報発信機能の強化と消費宣伝活動の実施による「かごしま茶」銘柄確立に取り組みました。
  - ① 大規模茶工場への販売提案による契約的取引（790ト）や輸出用茶の生産販売支援（28ト）
  - ② てん茶の取扱実施（31ト）およびJAかごしま茶業(株)への抹茶製造設備の導入支援
  - ③ ちゃびおんねっとシステム（387工場）を活用した迅速な市況および画像情報の配信による品質向上指導の実施
  - ④ 羽田空港内でのCM放映や関係機関との連携による「かごしま茶」PR活動の実施

### <生活部門>

- (1) 人・暮らし・地域をサポートするJAの組織活動を支援するとともに、生産者と消費者をつなぐ「くらしの拠点」としての生活事業の展開に努めました。
  - ① (株)エーコープ鹿児島の配送拠点設置による高齢者訪問給食サービス事業の拡大（鹿児島市内 270食/日）、JAと連携した移動購買事業の停車ポイント見直しおよび新規エリア拡大（JA鹿児島きもつき3台目運行開始）
  - ② 「つどい」カタログのリニューアルやエーコープマーク品のコンセプトの明確化など共同購入拡大に向けた取り組み
  - ③ Aコープの改装・新装による店舗機能の充実（瀬戸内・立神・大始良・末吉・内之浦・日吉・ふるさと物産館・木原）
  - ④ 生活購買事業における物流機能の拡充および施設運営の合理化・効率化を目的とした生活総合物流センター新ドライエリアの増設
  - ⑤ 葬祭事業における専門的技術向上や人材育成を目的とした教育研修の実施および葬儀受付コールセンター設置や葬儀受注システム導入にかかる協議など、運営力強化に向けた取り組み

## <燃料施設部門>

(1) 燃料事業の運営強化と取扱拡大をはかるとともに、系統自動車事業の推進強化に努めました。

- ① S S施設整備の実施（地下タンク漏えい対策3 S S・施設改修5 S S）
- ② S Sチェーン統一によるAコープタイアップキャンペーンなど販促活動の実施およびさわやか運動コンクールやドライブウェイサービスコンテストによる接客・販売技術向上の実施
- ③ 担い手・法人サポートセンターやJ Aと連携した免税軽油の手続き支援
- ④ たわわタウン谷山セルフS SのJ ADDOカードを活用した販促強化とメルマガによる顧客固定化促進
- ⑤ ガス衣類乾燥機の販売強化と、灯油ボイラー等からL Pガス給湯器への燃料転換の取り組み
- ⑥ 園芸農家所得向上のためのL Pガス光合成促進機の普及拡大
- ⑦ 第36回鹿児島県J A自動車大展示会（実績407台）およびJ A別・地区合同自動車展示会の開催（26会場 実績 537台）ならびに軽トラックの共同仕入（347台）

(2) 農業用施設等における低コスト化や維持保全対策を実施するとともに、J Aグループの総合力を活かした住宅事業の展開に努めました。

- ① 高耐久性外壁材やシステム建築の採用、省電力照明の導入など、施設設置・運用に対する低コスト化の提案
- ② 施設建設・改修等の受注促進と確実な施工管理  
（施設：設計 55件 工事完成 206件、住宅：工事完成 21件）
- ③ J A住宅完成見学会・各種イベントへの出展（5回）や重点J Aとの個別検討会の実施（3 J A 3回）によるJ A住宅取扱拡大に向けた取り組み

## <管理部門>

- (1) J Aグループ一体となった自己改革を実践するため、事業改革担当窓口を設け、平成29年度「自己改革プログラム（見える化）」の策定と進捗管理を行いました。
- (2) 「たわわタウン谷山」をJ Aグループの情報発信・事業集積拠点とし、TV番組「たわわのわ」の放送など、地産地消の推進と本県農業および系統経済事業への理解促進に努めました。
- (3) 経済連グループ中核的人材育成プログラム「火種塾」第5期を開講し、経営管理や経営戦略および関連講義等を通じ、総合的な人材育成を図りました。
- (4) 地域の活性化に向け、直売所を核とした生産基盤対策の強化をはかるため、直売施設地区担当S V（4名）を配置するとともに、J A直売事業担当者会議・県域直売所月例会や県域J A直売部会連絡協議会検討会の開催など、J Aと一体となった生産者の育成をすすめました。
- (5) 経済連グループ営業戦略推進本部委員会・営業担当部課長会議を開催し、具体的営業方針を決定するとともに、経済連グループ一体となった取引先との「合同商談会」や「鹿児島フェア」等を通じて、本県産農畜産物の売場確保・定番化に努めました。
- (6) 海外における商品の絞込みと国内エキスポーターとの連携を強化し、海外取引先との商談や、海外食品展示会への出展など輸出拡大をはかりました（J Aグループ鹿児島輸出実績 1,569百万円 前年比180%）。また、全農・県・国内エキスポーター等、様々な輸出ルートについて情報収集を行いました。
- (7) 残留農薬自主検査（1,744検体）やJ A・子会社等からの依頼による細菌検査・栄養成分分析等の食品分析（3,344項目）、および子会社の食品品質表示・施設衛生点検を実施しました。
- (8) 営農指導体制強化に向けたI T基盤の強化に取り組むとともに、J Aグループ間のシステム・データの効率的な活用による事業支援の取り組みを行いました。
- (9) 本会・子会社に対する事業点検や労働災害防止に向けた労働安全診断および食品会社間の相互点検の実施など、コンプライアンス活動の充実強化に努めるとともに、内部監査や現金・現金等価物類管理の点検を実施するなど、内部統制の充実強化をはかりました。